

令和 2 年度  
歳入歳出決算審査意見書

富山県後期高齢者医療広域連合監査委員

富山県後期高齢者医療広域連合  
広域連合長 高橋 正樹 様

富山県後期高齢者医療広域連合

監査委員 石坂博信 

監査委員 稲垣修 

令和2年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者  
医療事業特別会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された富山県後期高齢者医療広  
域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を審査した結果につ  
いて、次のとおり意見書を提出します。

## 令和2年度富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出等決算審査意見書

1 審査の期日 令和3年6月29日

2 審査の方法

決算審査は、広域連合長から提出された決算書に基づき、広域連合議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かを確認し歳入歳出簿と計数照合するとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書等の確認について関係職員の説明を求め行った。

3 審査の結果および意見

審査に付された富山県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ決算計数は関係書類及び諸帳簿と符合して正確であり、予算執行並びに事務処理についても全体として適正かつ効率的に処理していると認められた。

令和3年3月31日現在、本県の被保険者数は18万1千人となっており、制度発足時の14万5千人と比較すると3万6千人の増、約24.8%の伸び率となっている。今後、いわゆる団塊の世代が後期高齢者に移行していくこと等により、令和5年度には、被保険者数が20万人を超え、医療費が200億円に迫ると見込まれている。

また、国では、急速な少子高齢化の下、受益者負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を目指しているが、被保険者数の増加及び医療の高度化や新薬の導入、生活習慣病の拡大等から、とりわけ後期高齢者医療に係る財源の確保や制度維持に向けた医療費の抑制が大きな課題となり、厳しい財政運営が続くと予測される。

そのような状況の中、富山県後期高齢者医療広域連合では、被保険者が安心して医療サービスを受ける事が出来るよう、国、県及び市町村との連携、協力を深め、積極的な歳入の確保と限りある財源の有効活用により、歳入歳出両面での改善に努め、以下に留意して一層の効率的で効果的な事業の推進に努めるよう望むものである。

医療保険制度の維持と現役世代の負担上昇の抑制を図るため、政府においては、全世代型社会保障制度改革を進めており、これまでのフレイル予防対策などの後期高齢者に対する保健事業の取り組み強化に加え、令和4年度後半には、一定の所得者の窓口負担割合2割の区分が新設されることから、被保険者証の発行や療養費給付等の事務量が膨大に増えることが予測される。これらを踏まえたうえで、円滑な移行、安定した制度運営が維持できるよう、増員を含めた適切な人員配置や業務執行体制を整備するなど、事務に遺漏の無いよう努められたい。

高齢者保健事業においては、令和2年度から実施した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」や、これまでのフレイル予防対策等を市町村や関係機関と連携を図りながら推進し、第2期データヘルス計画に基づいた保健事業を着実に進め、健康寿命の延伸を図るための取り組みを継続されたい。

医療費適正化事業においては、レセプト点検の徹底はされているが、さらに、被保険者に対する、重複受診や多剤服薬対策として、個別指導を実施するなど、医療費の健全化に努められたい。

保険料の見直しなど、後期高齢者医療制度の改正については、被保険者をはじめ多くの世代の方々の理解が重要であり、リーフレットの配布、ホームページや市町村の広報、窓口相談等を活用し、広報活動の充実を図られたい。

なお、決算の概要等は次のとおりである。

## 第1 決算の概要

### (1) 決算規模

令和2年度の一般会計の予算現額は、155,342千円であり、これに対する決算額は、

歳入	155,360,592円	(予算額に対する割合	100.0%)
歳出	146,009,302円	(予算額に対する割合	94.0%)
差引額	9,351,290円		

となっている。

また、令和2年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は、162,016,828千円であり、これに対する決算額は、

歳入	159,615,824,804円	(予算額に対する割合	98.5%)
歳出	155,074,788,005円	(予算額に対する割合	95.7%)
差引額	4,541,036,799円		

となっている。

### (2) 決算収支状況

本年度の一般会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、9,351,290円となっている。

また、本年度の後期高齢者医療事業特別会計歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支及び実質収支は、4,541,036,799円となっている。

#### <一般会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G)
					(C) - (D)		(E) - (F)
R1	150,814	143,448	7,366	0	7,366	4,329	3,037
R2	155,360	146,009	9,351	0	9,351	7,366	1,985

#### <後期高齢者医療事業特別会計決算収支状況>

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 形式収支 (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G)
					(C) - (D)		(E) - (F)
R1	159,097,718	159,097,718	0	0	0	0	0
R2	159,615,824	155,074,788	4,541,036	0	4,541,036	0	4,541,036

第2 一般会計

(1) 歳入

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	146,482	146,482	146,482	0	0	0	100.0	100.0
R2	147,973	147,973	147,973	0	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

市町村事務費負担金

147,973,000 円

第2款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	2	3	3	0	0	1	150.0	100.0
R2	2	21	21	0	0	19	1,050.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

預金利子

119 円

雑入（雇用保険料等（会計年度任用職員負担分））

21,402 円

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	4,330	4,329	4,329	0	0	△ 1	100.0	100.0
R2	7,367	7,366	7,366	0	0	△ 1	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

前年度繰越金

7,366,071 円

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	対予算	対調定
R1	4,330	4,329	4,329	0	0	△ 1	100.0	100.0
R2	7,367	7,366	7,366	0	0	△ 1	100.0	100.0

## (2) 歳出

## 第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	710	567	0	0	0	143	79.9
R2	719	571	0	0	0	148	79.4

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬	513,284 円
費用弁償	58,000 円

## 第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	149,230	142,881	0	0	0	6,349	95.7
R2	153,748	145,438	0	0	0	8,310	94.6

総務費の主な内訳は、次のとおりである。

派遣職員人件費負担金	126,286,102 円
一般管理費等	19,151,916 円

## 第3款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	1	0	0	0	0	1	0.0
R2	1	0	0	0	0	1	0.0

公債費の支出は、なかった。

## 第4款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	873	0	0	0	0	873	0.0
R2	874	0	0	0	0	874	0.0

予備費の充用は、なかった。

### 第3 後期高齢者医療事業特別会計

#### (1) 歳入

##### 第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	26,918,950	27,268,491	27,268,491	0	0	349,541	101.3	100.0
R2	27,937,360	28,468,876	28,468,876	0	0	531,516	101.9	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

##### [市町村負担金]

市町村事務費負担金 542,095,000 円

保険料負担金 12,379,599,528 円

保険基盤安定制度負担金 2,652,459,040 円

療養給付費負担金 12,778,668,344 円

##### [市町村補助金]

健康診査費補助金 116,054,222 円

##### 第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	51,628,234	54,387,111	54,387,111	0	0	2,758,877	105.3	100.0
R2	52,403,639	55,705,934	55,705,934	0	0	3,302,295	106.3	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

##### [国庫負担金]

療養給付費負担金 39,946,847,975 円

高額医療費負担金 799,327,567 円

##### [国庫補助金]

調整交付金 14,718,022,476 円

後期高齢者医療運営懇話会費補助金 149,284 円

医療費適正化事業費補助金 2,544,240 円

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 104,111,684 円

特別高額医療費共同事業費補助金 4,709,609 円

後期高齢者医療災害臨時特例補助金 8,136,000 円

健康診査費補助金 122,085,000 円

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	13,061,808	13,248,801	13,248,801	0	0	186,993	101.4	100.0
R2	13,397,600	13,207,228	13,207,228	0	0	△ 190,372	98.6	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

[県負担金]

療養給付費負担金 12,296,594,190 円  
 高額医療費負担金 801,564,290 円

[財政安定化基金支出金]

財政安定化基金交付金 0 円

[県補助金]

健康診査費補助金 109,070,000 円

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	63,354,301	63,460,697	63,460,697	0	0	106,396	100.2	100.0
R2	63,611,148	61,971,165	61,971,165	0	0	△ 1,639,983	97.4	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者交付金 61,971,165,000 円

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	29,565	31,934	31,934	0	0	2,369	108.0	100.0
R2	31,167	75,199	75,199	0	0	44,032	241.3	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業交付金 75,199,213 円

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	301	356	356	0	0	55	118.3	100.0
R2	401	201	201	0	0	△ 200	50.1	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金分 201,436 円



第7款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	4,137,741	537,645	537,645	0	0	△ 3,600,096	13.0	100.0
R2	4,453,276	0	0	0	0	△ 4,453,276	0.0	-

基金からの繰入金は、なかった。

第8款 財政安定化基金借入金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-
R2	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-

財政安定化基金借入金の収入は、なかった。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	177,308	164,168	162,683	0	1,485	△ 14,625	91.8	99.1
R2	182,235	189,231	187,221	0	2,010	4,986	102.7	98.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

延滞金	1,429,200 円
預金利子	127,154 円
第三者納付金	175,070,620 円
返納金・雑入	10,593,732 円

第10款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	予算額に対す る増減	収入割合	
							対予算	対調定
R1	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-
R2	1	0	0	0	0	△ 1	0.0	-

前年度からの繰越金は、なかった。

## (2) 歳出

## 第1款 総務費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	603,373	548,060	0	0	0	55,313	90.8
R2	634,605	568,491	0	0	0	66,114	89.6

総務費の内訳は、次のとおりである。

一般管理費	380,687,642 円
後期高齢者医療運営懇話会費	66,794 円
医療費適正化事業費	153,508,085 円
長寿・健康増進事業費	34,228,713 円

## 第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	155,294,695	155,283,950	0	0	0	10,745	99.9
R2	157,825,426	151,252,260	0	0	0	6,573,166	95.8

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

療養給付費	148,151,885,347 円
訪問看護療養費	949,592,005 円
特別療養費	0 円
移送費	0 円
審査支払手数料	329,336,775 円
高額療養費	1,374,836,577 円
高額介護合算療養費	139,079,372 円
葬祭費	307,530,000 円

## 第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	0	0	0	0	0	0	-
R2	0	0	0	0	0	0	-

県財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	29,653	23,519	0	0	0	6,134	79.3
R2	31,255	30,128	0	0	0	1,127	96.4

特別高額医療費共同事業拠出金の内訳は、次のとおりである。

特別高額医療費共同事業拠出金 30,041,630 円

特別高額医療費共同事業事務費拠出金 86,198 円

第5款 保健事業費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	597,421	578,410	0	0	0	19,011	96.8
R2	804,961	625,039	0	0	0	179,922	77.6

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

健康診査費 598,476,086 円

健康保持増進費 26,562,597 円

第6款 基金積立金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	301	301	0	0	0	0	100.0
R2	401	256	0	0	0	145	63.8

基金積立金の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療事業財政調整基金積立金 255,987 円

第7款 公債費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	18,500	0	0	0	0	18,500	0.0
R2	18,500	0	0	0	0	18,500	0.0

公債費の支出は、なかった。

第8款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	2,664,267	2,663,478	0	0	0	789	99.9
R2	2,601,680	2,598,614	0	0	0	3,066	99.9

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

保険料還付金	16,094,440 円
償還金	2,582,500,857 円
還付加算金	18,900 円

第9款 予備費

(単位：千円、%)

年度	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R1	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0
R2	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0

予備費の充用は、なかった。

第4 基金

後期高齢者医療事業財政調整基金

基金残高（令和2年3月31日時点）	8,393,242,040 円
積立（繰越金に係る積立）	0 円
積立（運用利子）	255,987 円
取崩	537,644,701 円
基金残高（令和3年3月31日現在）	7,855,853,326 円

第5 財産（車両及び物品）

- ① 保有車両はない。（リースで1台使用。）
- ② 備品の本年度末現在高は、昨年度末現在高より増減なしの33品である。